

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年 5月 1日
(第108期) 至昭和45年10月31日

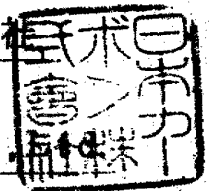
昭和46年1月30日提出

大 蔵 大 臣 殿

会社名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co.,

代表者の
役職氏名 取締役社長 垣 添 秋 三



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話 東京 (552) 6111番(代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

監 査 法 人 の 監 査 証 明

名 称 等松・青木監査法人

監査証明に関する事項

経理の状況の項に記載の監査報告書のとおり、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株)大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市南二条西4-12

(本書面の枚数 表紙共 60枚)

☆ 目 次 ☆

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日	6 頁
(2) 会社の目的	6
(3) 資本の額	6
(4) 株 式	6
(5) 株式の状況	6
所有者別および所有数別状況	6
地域的分布状況	7
大 株 主	8
(6) 役員の略歴および所有株式	9
(7) 従業員の状況	11
イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額	11
ロ、労働組合の状況	11

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容	12
イ、主な製品の用途、生産量とその比較	12
ロ、製 造 工 程 図	13
(2) 設 備 の 状 況	14
イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額	14
ロ、主要設備の明細	15
ハ、主たる設備の新設および拡充計画	16

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績	17
イ、設備能力と稼働能力との対比	17
ロ、最近の生産実績	17
ハ、原材料の状況	18
ニ、原材料屯当り価額の推移	18
(2) 受注状況および生産計画	18
(3) 販 売 状 況	19
イ、当期間の売上高と前期との比較	19
ロ、販売価額の推移	19

第4 経 理 の 状 況	20
監 査 報 告 書	21
1. 財 務 諸 表	
(1) 貸 借 対 照 表	22
(2) 損益および剰余金結算書	26
製品製造原価明細書	29
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	30
イ、有 価 証 券 明 細 表	31
ロ、有 形 固 定 資 産 明 細 表	33
ハ、関係会社有価証券明細表	34
ニ、関係会社貸付金明細表	36
ホ、長 期 借 入 金 明 細 表	37
ヘ、資 本 金 明 細 表	38
ト、利益準備金および任意積立金明細表	38
チ、減 価 償 却 費 明 細 表	39
リ、引 当 金 明 細 表	39
2. 資産負債および収支の内容	
I 流 動 資 産	40
(1) 現 金 お よ び 預 金	40
(2) 受 取 手 形	40
イ、受取手形の業種別内訳	40
ロ、受取手形の期日別内訳	40
ハ、受取手形割引高の期日別内訳	41
(3) 関 係 会 社 受 取 手 形	41
イ、関係会社受取手形の業種別内訳	41
ロ、関係会社受取手形の期日別内訳	41
ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳	41
(4) 売 掛 金	42
イ、売掛金の業種別内訳	42
ロ、売掛金の発生および回収状況	42
関 係 会 社 売 掛 金	42
イ、関係会社売掛金の業種別内訳	42
ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況	43

(6)	製	品	-----	43	頁		
(7)	半	製	品	-----	43		
(8)	原	材	料	-----	44		
(9)	燃		料	-----	44		
(10)	仕	掛	品	-----	44		
(11)	貯	蔵	品	-----	45		
(12)	前	渡	金	-----	45		
(13)	前	払	費	用	-----	45	
(14)	関係会社に対する短期貸付金			-----	45		
(15)	関係会社に対する未収入金			-----	45		
(16)	関係会社に対する立替金			-----	46		
(17)	従業員に対する短期債権			-----	46		
(18)	関係会社に対する短期債権			-----	46		
(19)	その他の流動資産			-----	46		
Ⅱ	固 定 資 産			-----	47		
(1)	建	設	仮	勘	定	-----	47
(2)	出		資		金	-----	47
(3)	従業員に対する長期貸付金			-----	47		
(4)	従業員生命保険掛金			-----	47		
(5)	関係会社に対する敷金			-----	48		
(6)	その他の投資			-----	48		
Ⅲ	繰 延 勘 定			-----	48		
	前	払	費	用	-----	48	
Ⅳ	流 動 負 債			-----	49		
(1)	支	払	手	形	-----	49	
	イ、内	容	別	内	訳	-----	49
	ロ、期	日	別	内	訳	-----	49
(2)	関係会社支払手形			-----	49		
	イ、内	容	別	内	訳	-----	49
	ロ、期	日	別	内	訳	-----	50
(3)	買	掛	金	-----	50		
(4)	関係会社買掛金			-----	50		
(5)	短期借入金			-----	51		

(6) 未 払 金	53
(7) 設 備 支 払 手 形	53
(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形	53
(9) 未 払 費 用	53
(10) 前 受 金	53
(11) 預 り 金	54
(12) そ の 他 の 流 動 負 債	54
V 固 定 負 債	54
(1) 長 期 未 払 金	54
(2) 預 り 保 証 金	54
VI 損 益 の 内 容	55
営 業 外 収 益	55
(1) 受 取 利 息 割 引 料	55
(2) 関 係 会 社 受 取 利 息	55
(3) 受 取 配 当 金	55
(4) 受 取 賃 貸 料	55
(5) 関 係 会 社 受 取 賃 貸 料	55
(6) 有 価 証 券 売 却 益	55
(7) 雑 収 入	55
営 業 外 費 用	56
(1) 支 払 利 息	56
(2) 支 払 割 引 料	56
(3) 有 価 証 券 売 却 損	56
(4) 雑 支 出	56
3. そ の 他	57
(1) 金 繰 の 状 況	57
イ、最 近 の 金 繰 実 績	57
ロ、今 後 の 資 金 計 画	58

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会社の目的

- 1 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(3) 資本の額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

(5) 株式の状況

昭和45年10月31日現在

所有者別および所有数別状況

平均一人当り持株数 3.775 株

所有者別	区 分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	外国法人	その他	合 計	
	株 主 数	人 —	人 28	人 38	人 58	人 2	人 1	人 8,555	人 8,682	
	所有株式数 (イ)	株 —	株 13,295,289	株 774,214	株 3,874,353	株 2666	株 5,000	株 14,830,288	株 32,781,810	
	発行済株式 総数に対する (イ)の割合	% —	% 40.55	% 2.36	% 11.82	% 0.01	% 0.02	% 45.24	% 100	
所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 31	人 11	人 109	人 629	人 5,090	人 811	人 672	人 1,329	人 8,682
	所有株式数 (ハ)	株 17,861,651	株 779,702	株 1,359,489	株 3,591,329	株 8,398,782	株 560,668	株 181,191	株 48,998	株 32,781,810
	株主総数に 対する(ロ) の割合	% 0.36	% 0.13	% 1.25	% 7.24	% 58.63	% 9.34	% 7.74	% 15.31	% 100
	発行済株式 総数に対する (ハ)の割合	% 54.48	% 2.38	% 4.15	% 10.96	% 25.62	% 1.71	% 0.55	% 0.15	% 100

地域的分布状況

都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	119人	1.37%	501,598株	1.53%	京 都	233人	2.68%	591,558株	1.80%
青 森	8	0.09	12,513	0.04	奈 良	104	1.20	218,487	0.67
岩 手	11	0.13	10,514	0.03	和歌山	116	1.34	207,804	0.63
宮 城	22	0.25	330,58	0.10	大 阪	797	9.18	426,984	13.03
秋 田	10	0.12	11,166	0.03	兵 庫	540	6.22	1,159,816	3.54
山 形	21	0.24	37,355	0.11	鳥 取	22	0.25	20,772	0.06
福 島	59	0.68	84,902	0.26	島 根	19	0.22	31,373	0.10
茨 城	76	0.88	93,120	0.28	岡 山	186	2.14	244,405	0.75
栃 木	92	1.06	110,945	0.34	広 島	202	2.33	312,667	0.95
群 馬	140	1.61	250,809	0.77	山 口	128	1.47	192,457	0.59
埼 玉	352	4.06	873,716	2.67	徳 島	69	0.79	86,566	0.26
千 葉	231	2.66	363,045	1.11	香 川	93	1.07	106,938	0.33
東 京	2,022	23.29	15,956,610	48.68	愛 媛	63	0.73	90,021	0.27
神奈川	656	7.56	2,640,916	8.06	高 知	36	0.41	62,945	0.19
新 潟	174	2.00	238,503	0.73	福 岡	175	2.02	287,761	0.88
富 山	280	3.23	358,485	1.09	佐 賀	18	0.21	29,926	0.09
石 川	33	0.38	42,478	0.13	長 崎	25	0.29	19,910	0.06
福 井	44	0.51	47,233	0.14	熊 本	34	0.39	59,149	0.18
山 梨	62	0.71	75,887	0.23	大 分	34	0.39	49,350	0.15
長 野	129	1.49	153,954	0.47	宮 崎	14	0.16	22,083	0.07
岐 阜	119	1.37	253,144	0.77	鹿児島	7	0.08	4,363	0.01
静 岡	265	3.05	1,199,223	3.66	外 国	3	0.03	7,666	0.02
愛 知	586	6.75	1,001,528	3.06					
三 重	166	1.91	224,278	0.68					
滋 賀	87	1.00	130,829	0.40	合 計	8,682	100.00	32,781,810	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および枚	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	千代田区大手町1丁目5-5	記名式 額面普通株 3,120,827株	9.52%
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-16	" 2,295,000	7.01
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,200,000	3.66
昭栄興業株式会社	中央区銀座4丁目2-11	" 1,103,716	3.38
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町5-47	" 890,072	2.69
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1-3	" 630,000	1.92
昭興株式会社	中央区京橋1-2	" 610,000	1.87
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	" 575,319	1.75
野村証券株式会社	中央区日本橋通1丁目1	" 500,000	1.53
朝日生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目7-3	" 500,000	1.53
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 500,000	1.53
計	12名	12,677,275	38.68

備考

定款規定の新株 引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株 の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。 なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。									
決 算 期	4月30日		10月31日		定時株主総会		毎年6月および12月			
株主名簿閉鎖の始期	5月1日		11月1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1000株券 10,000株券・100株未満券				株券に関する 手 数 料		名 義 書 換 無 料 新券交付 1枚につき 50円 (株券不所持申出による交付または返還する株券は1枚につき 50円)			
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部 同 取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店									
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都内で発行される日本経済新聞					
本事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄		45年 5月	45年 6月	45年 7月	45年 8月	45年 9月	45年10月		
	日本カーボン 株式会社株式	最 高	126円	140円	135円	129円	119円	113円		
		最 低	95円	111円	108円	107円	99円	99円		
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額		回 次	決 算 年 月	1株の配当額		回 次	決 算 年 月
	第 106 期	44 年 10 月 31 日	円 銭 2.50		第 107 期	45 年 4 月 30 日	円 銭 2.50		第 108 期	45 年 10 月 31 日

[注] 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和46年1月30日現在

役名および 職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無償 面の別、種類および数
取締役会長	吉 川 彰 (明治35年2月18日生) [住所隠]	大正12年 3月 明治大学商科専門部卒 大正12年11月 当社入社 昭和17年12月 取締役 昭和18年 6月 常務取締役 昭和23年 7月 専務取締役 昭和28年 6月 取締役副社長 昭和37年 6月 取締役社長 昭和45年 6月 取締役会長に就任	記 名 式 額面普通株 400,000株
取締役社長	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [住所隠]	昭和 4年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和 4年 5月 (株)安田銀行(株)富士銀行の前身)に入社 昭和33年 5月 同行取締役 昭和37年 5月 同行退社、当社入社 昭和37年 5月 常務取締役 昭和38年 6月 専務取締役 昭和43年12月 取締役副社長 昭和45年 6月 取締役社長に就任	" 25,000株
専務取締役	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [住所隠]	昭和17年 9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和23年 1月 (株)横浜産業科学研究所長 昭和26年 6月 日本化学食品(株)常務取締役 昭和27年 4月 (株)鉄興社入社 昭和28年 5月 同社退社、当社入社 昭和28年 6月 取 締 役 昭和39年 6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役に就任	" 320,000株
常務取締役 (横浜工場長)	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [住所隠]	昭和15年 3月 京都帝国大学工業化学科卒 昭和15年 4月 当社入社 昭和37年 4月 技術部長 昭和39年 6月 取 締 役 昭和41年 1月 富山工場長 昭和43年12月 常務取締役に就任 昭和45年 7月 横浜工場長	" 5,000株
取 締 役 (総務部長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [住所隠]	昭和12年 3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和12年 4月 (株)十二銀行入社 昭和18年 7月 (株)北陸銀行合併により移籍 昭和18年10月 同行退社、当社入社 昭和37年 4月 労務部長 昭和40年 6月 取締役に就任 昭和41年 1月 総務部長	" 10,000株
取 締 役 (富山工場長)	米 重 一 正 (大正1年10月1日生) [住所隠]	昭和18年 9月 東京文理科大学化学科卒 昭和20年12月 長尾研究所入所 昭和24年 4月 同所退所 昭和24年11月 当社入社 昭和38年 9月 山梨工場長 昭和41年 7月 研究開発部長 昭和42年 6月 取締役に就任 昭和43年 8月 横浜工場長 昭和45年 7月 富山工場長	" 4,000株

役名および 職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類および数
取締役 (電極販売部長)	多 賀 一 雄 (大正4年1月13日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 大阪商科大学専門部卒 昭和10年 3月 当社入社 昭和40年 7月 大阪支店長 昭和43年 6月 取締役に就任 昭和45年 7月 電極販売部長	記 名 式 額 面 普 通 株 3,000株
取締役 (業務部長)	西 田 正 治 (大正7年6月10日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜高等工業学校応用化学科卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和43年 8月 新日本カーボン(株)滋賀工場長 昭和45年 6月 当社取締役に就任 昭和45年 6月 生産部長 昭和45年 8月 業務部長	" 3,000株
取締役 (企画室長)	佐久間 亮 一 (大正8年9月9日生) [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学法学部政治科卒 昭和16年12月 当社入社 昭和40年 7月 輸出部長 昭和45年 2月 社長室次長 昭和45年 6月 取締役に就任 昭和45年 7月 企画室長	" 18,095株
取締役 (関西地区 駐在役員)	中 條 義 夫 (大正7年11月9日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 早稲田大学専門部商科卒 昭和15年 4月 浅野物産(株)入社 昭和19年 7月 当社入社 昭和45年 8月 営業本部東京営業部長 昭和45年 6月 取締役に就任 昭和45年 7月 関西地区駐在役員	" 9,000株
取締役 (人事部長)	五十嵐 忠 誠 (大正9年8月10日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 早稲田大学商学部卒 昭和18年10月 日本アルミニウム(株)入社 昭和25年 7月 当社入社 昭和43年 8月 人事部次長 昭和45年 6月 取締役に就任 昭和45年 6月 人事部長	" 3,000株
常任監査役	及 川 幸 太 郎 (明治45年3月23日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和 7年 4月 神戸海上保険(株)入社 昭和18年10月 同社退社、当社入社 昭和37年 4月 総務部長 昭和40年 6月 常任監査役に就任	" 5,000株
監査役	箕 輪 忠 夫 (大正1年12月22日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和 8年 4月 浅野セメント(株)(日本セメント(株) の前身)入社 昭和11年 3月 同社退社 昭和17年 9月 当社入社 昭和36年10月 経理部長 昭和39年 6月 取締役に就任 昭和45年 6月 取締役退任 昭和45年 6月 監査役に就任	" 10,000株
計	13名		815,095株

(7) 従業員の状況

イ、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額

職 種 別 性 別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	
男	981人	35.9年	10.11年	72,456円	318人	36.4年	11.2年	90,685円	1,299人
女	35	36.10	11.7	59,500	110	26.7	6.3	45,767	145
計	1,016	36.0	11.1	72,054	428	33.8	9.10	78,977	1,444

- [注] 1. 平均月額給与は昭和45年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である。)
2. 従業員数には嘱託を含まない。

ロ、労働組合の状況

1. 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
- 組合員数は1,301名である。

2. 特記すべき事項

組合から昭和45年10月20日年末一時金の要求があり、交渉の結果、12月10日妥結した。

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

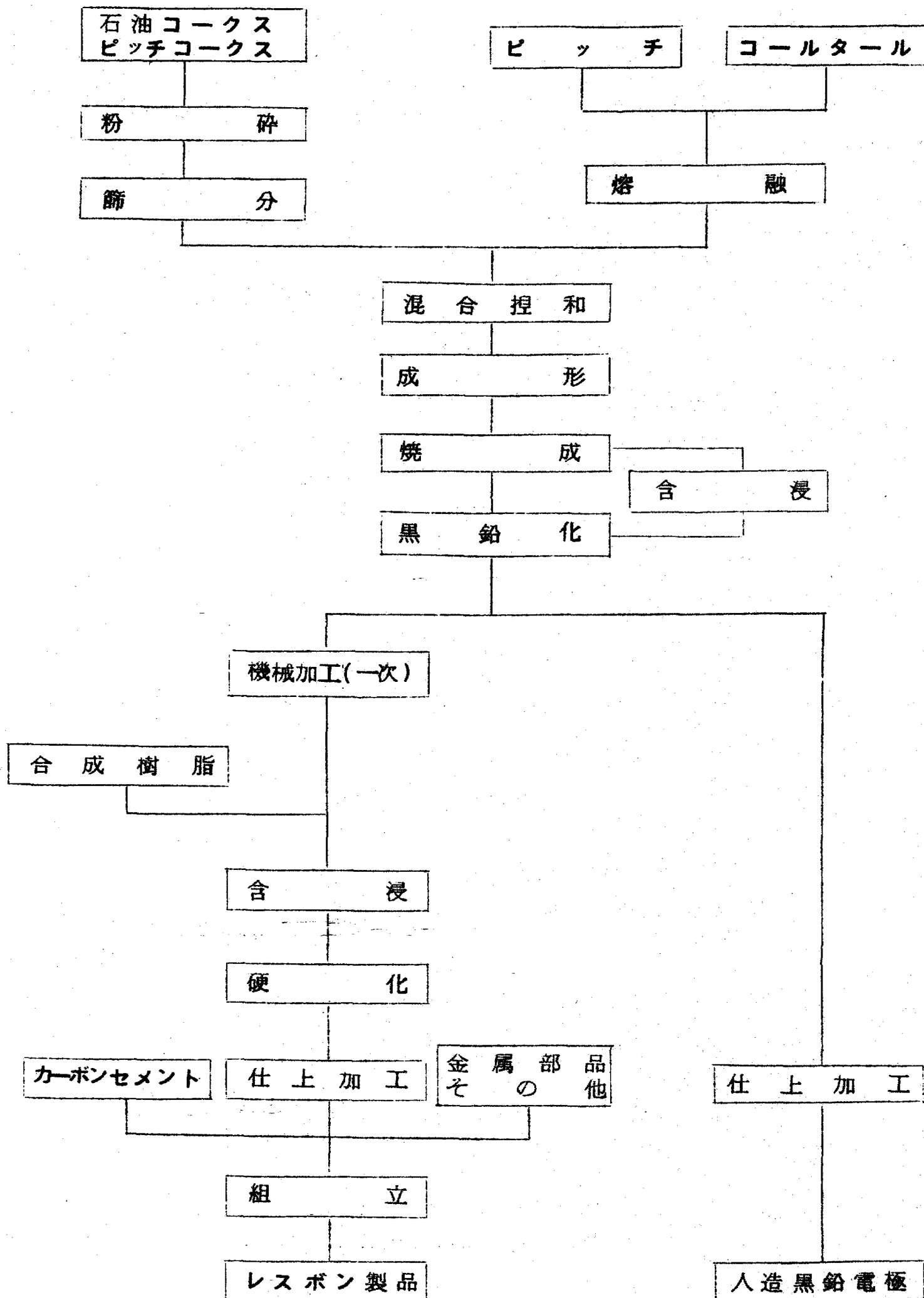
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

品 名	用 途	生 産 実 績 (自昭和45年 5月 至昭和45年 10月)		
		数 量	金 額	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	電 15,760	千円 2,944,343	% 54.9
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,799	498,542	9.3
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鉱炉、合金鉄および 熔成磷肥電炉ライニング用	921	115,191	2.1
レ ス ボ ン (不透過炭素製品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸 工業および一般浸蝕性薬品処理用化 学工業装置構造材料		598,823	11.2
電刷子およびその他 特 殊 炭 素 製 品	刷子、スライダー、トランジスター用 治具、パッキング、シール材、 ルッポ類、その他		841,440	15.7
カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト そ の 他	断熱材、過濾吸着材、パッキ ング、エンジン用カーボン そ の 他		362,916	6.8
計			5,361,255	100

〔注〕 金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土 地		建 物 建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面積	金額	面積	金額							
生産設備	富山工場	m ² 207,900	千円 17,752	m ² 66,193	千円 768,803	千円 79,788	千円 218,942	千円 1,055,291	千円 17,251	千円 31,492	千円 2,344,579	人 561
	山梨工場	(17,601) 33,086	22,000	13,598	137,136	15,333	30,418	193,372	23,119	15,210	416,788	224
	横浜工場	(2,352) 67,149	72,762	26,539	338,851	26,650	40,192	502,841	85,337	55,269	1,121,902	365
	大阪工場	1,052	1,813	631	4,125	86	—	7,254	—	715	13,993	23
	小計	(19,953) 309,187	94,527	106,961	1,248,915	121,857	289,552	1,758,758	280,967	102,686	3,897,262	1,173
	本社事務所	(913) 322,527	316,858	(1,828) 7,902	1,334,600	6,146	—	—	19,661	20,396	496,521	229
営業設備	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	3,010	—	—	—	—	2,219	5,229	21
	名古屋営業所	129	513	(63) 116	697	—	—	—	—	380	1,590	6
	富山営業所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	365	365	6
	広島営業所	—	—	(36) 36	—	—	—	—	—	244	244	4
	福岡営業所	165	434	(81) 132	361	—	—	—	—	373	1,168	5
	小計	(1,085) 322,993	317,805	(2,240) 8,525	137,528	6,146	—	—	19,661	23,977	505,117	271
合計		(21,038) 632,180	412,332	(2,240) 115,486	1,386,443	128,003	289,552	1,758,758	300,628	126,663	4,402,379	1,444

【注】 1. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2. 本社事務所の土地・建物、建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工 程	機 械 名	富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場	大 阪 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	12台	9台	(1) 16台	—
	篩 分 設 備	3系列	—	3系列	—
	篩 機	—	5台	11台	—
	貯 蔵 設 備	8系列	—	1系列	—
混 合 捏 和	バインダー調整装置	1系列	—	1系列	—
	バインダー釜	—	—	1系列	—
	混 捏 機	19基	10基	(1) 20基	—
成 形	成 形 機	2基	(2) 5基	16基	—
焼 成	単 独 式 焼 成 炉	11基	14基	17基	—
	連 続 式 焼 成 炉	5基	—	—	—
	連 続 式 焼 結 炉	—	—	1基	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	62基	19基	3基	—
	刷 子 黒 鉛 化 炉	—	—	4基	—
	N T U 黒 鉛 化 炉	—	—	3基	—
	炉 用 変 圧 器	17基	9基	19基	—
	高 純 度 処 理 炉	—	—	2基	—
加 工	旋 盤	19台	3台	35台	7台
	グ ラ イ ン ダ ー	20台	1台	22台	—
	ボ ー ル 盤	1台	14台	12台	11台
	セ ー バ ー	—	—	1台	—
	フ ラ イ ス 盤	1台	3台	5台	1台
	ブ レ ー ナ ー	2台	2台	2台	—
	ラ ッ ヅ ル ボ ー ル 盤	—	—	6台	1台
	バ イ プ ク リ ー ナ ー	—	—	4台	—
	高 速 研 磨 機	2台	—	—	—
	切 断 機	—	2台	4台	—
	鋸 盤	—	2台	7台	—
	そ の 他 加 工 機	—	5台	6台	38台
浸 漬	含 浸 槽	—	—	12基	—
	乾 燥 炉	—	—	3基	—
	硬 化 槽	—	—	15基	—
	樹 脂 塗 装 設 備	—	—	2式	—

〔注〕。()内記の数字は未稼働分である。

ハ、主なる設備の新設および拡充計画

工場別	予 算	工 期	内 容	必 要 性	完 成 後 の 増 加 能 力 (1事業年度)	資 金 調達方法
富山工場	千円 108,350	45/11~46/9	黒鉛化設備	増 産	1,070 屯	借入金
"	110,970	45/11~45/12	焼成(単焼)設備	合 理 化	—	"
"	125,550	45/11~46/11	成形、焼成、加工設備	"	—	"
"	133,030	45/11~46/5	一般補修設備他	"	—	"
山梨工場	44,170	45/11~46/4	成形、黒鉛化、加工設備	合 理 化	—	"
"	67,100	45/12~46/5	"	増 産	120 屯	"
"	18,420	45/11~46/3	一般補修設備他	合 理 化	—	"
横浜工場	352,810	45/11~46/10	試験研究設備	新製品開発	—	"
"	341,580	45/11~46/8	成形、焼成、黒鉛化 加工設備	増 産	180 百万円	"
"	46,480	45/11~46/4	一般補修設備他	合 理 化	—	"
大阪工場	3,040	45/11~45/12	一般補修設備	合 理 化	—	"
計	1,351,500					

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼働能力との対比

最近 2 期における設備能力および稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 名	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6ヶ月(1事業年度)	月 産	6ヶ月(1事業年度)
昭和45年 4月期 (107期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,680 電	16,080 電	2,537 電	15,222 電
	電 解 板	430	2,580	350	2,100
	レ ス ポ ン	100,000 千円	600,000 千円	80,000 千円	480,000 千円
	電 刷 子、その他 特殊炭素製品	229,928	1,379,568	215,217	1,291,302
昭和45年 10月期 (108期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,680 電	16,080 電	2,540 電	15,240 電
	電 解 板	450	2,700	380	2,280
	レ ス ポ ン	105,000 千円	630,000 千円	100,000 千円	600,000 千円
	電 刷 子、その他 特殊炭素製品	248,816	1,492,896	235,359	1,412,154

- [注] 1 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
- 2 稼働能力は人員資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
- 3 金額表示は販売価額により算出した。
- 4 上記設備能力、稼働能力は、いずれも期末現在の時点におけるものである。

ロ、最近の生産実績

期 別	品 名	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子、 その他 特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和45年 4月期 (107期)	合 計	13,490 電	2,570,763 千円	1,599 電	449,548 千円	301,021 千円	1,216,061 千円	4,537,393 千円
	月平均	2,248	428,461	267	74,925	50,170	202,677	756,233
	操業度	88.6%		76.3%		62.7%	94.2%	89.7%
昭和45年 10月期 (108期)	合 計	15,760 電	2,944,343 千円	1,799 電	498,542 千円	598,823 千円	1,319,547 千円	5,361,255 千円
	月平均	2,627	490,724	300	83,090	99,804	219,925	893,543
	操業度	※ 103.4%		78.9%		99.8%	93.4%	98.0%

- [注] 1 金額は販売価額により算出した。
- 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスポンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し6.8%である。
- 3 この外に原材料半製品出荷高107,003千円がある。
- 4 ※ 人造黒鉛電極については新日本カーボン(株)より一部半製品を購入している。

ハ、原材料の状況

期 間	区 別	品 名	石 油 コ ー ク ス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
昭和45年 10月期 (第108期)	繰 越		3,836 ^電	301 ^電	700 ^電	48 ^電	千KWH —
	入 手		19,676	332	8,934	1,057	—
	消 費		18,161	330	8,459	1,073	107,236
	残 高		5,351	303	1,175	32	—

ニ、原材料電当り価額の推移

月 別	品 名	石 油 コ ー ク ス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル
昭和45年 5月		27,516 ^円	11,700 ^円	16,221 ^円	14,904 ^円
" 6月		28,083	11,700	16,726	14,820
" 7月		29,052	—	16,777	15,220
" 8月		29,747	—	16,791	15,404
" 9月		29,979	—	17,001	15,500
" 10月		29,173	11,700	16,906	14,906

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

月 別	品 名	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子、 そ の 他 特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和45年11月		2,633 ^電	516,962 ^{千円}	308 ^電	88,320 ^{千円}	142,858 ^{千円}	277,689 ^{千円}	1,025,829 ^{千円}
" 12月		2,633	516,962	309	88,320	136,273	283,338	1,024,893
昭和46年 1月		2,633	516,929	309	88,320	122,991	282,768	1,011,008
" 2月		2,633	516,929	309	88,320	66,494	302,548	974,291
" 3月		2,633	516,962	309	88,320	128,328	302,319	1,035,929
" 4月		2,635	517,160	309	88,338	46,495	304,851	956,844
合 計		15,800	3,101,904	1,853	529,938	643,439	1,753,513	6,028,794
月 平 均		2,633	516,984	309	88,323	107,240	292,252	1,004,799

〔注〕 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期 別 区 別	品 名	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン	電 刷 子、 そ の 他 特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 45 年 4 月 期 (107期)	内 需	10,101 屯	1,870,285 千円	1,232 屯	362,682 千円	318,642 千円	1,405,602 千円	3,957,211 千円
	外 需	5,932	985,610	481	115,463	6,605	2,520	1,110,198
	計	16,033	2,855,895	1,713	478,145	325,247	1,408,122	5,067,409
	売上高に 対する比		56.4 %		9.4 %	6.4 %	27.8 %	100 %
昭和 45 年 10 月 期 (108期)	内 需	10,704 屯	2,078,745 千円	1,170 屯	353,207 千円	543,211 千円	1,690,124 千円	4,665,287 千円
	外 需	6,798	1,178,970	587	134,001	1,404	3,327	1,317,702
	計	17,502	3,257,715	1,757	487,208	544,615	1,693,451	5,982,989
	売上高に 対する比		54.5 %		8.1 %	9.1 %	28.3 %	100 %

【注】 1 総売上高にて示す。

(総売上高に含まれている売上値引および戻り高 45年4月期 24,037千円 45年10月期 27,525千円)

2 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額(屯当り)

月 別	品 名	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭和45年 5月		184,293 円	270,287 円
" 6月		181,102	275,539
" 7月		186,320	271,839
" 8月		186,672	268,045
" 9月		188,073	283,795
" 10月		187,919	292,260

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第107期事業年度（昭和44年11月1日から昭和45年4月30日まで）の財務諸表は公認会計士 藤尾幸雄、同 佐伯達也氏により、第108期事業年度（昭和45年5月1日から昭和45年10月31日まで）の財務諸表については、等松・青木監査法人により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」（昭和32年蔵理第4124号）にしたがい、監査を受けた。第108期財務諸表についての監査報告書は次葉のとおりである。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 垣 添 秋 三 殿

作成年月日

昭和46年1月25日

監査法人の名称

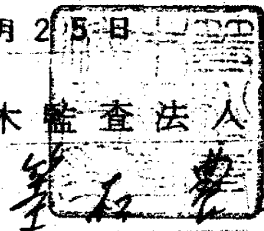
等松・青木監査法人

代表社員

公認会計士

関与社員

公認会計士



宇佐美 元

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和45年5月1日から昭和45年10月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度に継続して同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに従っている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本カーボン株式会社の昭和45年10月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話 東京 (03) 503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第 1 0 7 期 (昭 和 4 5 年 4 月 3 0 日 現 在)				第 1 0 8 期 (昭 和 4 5 年 1 0 月 3 1 日 現 在)				増 △ 減
	金 額		合 計	構 成 比	金 額		合 計	構 成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1 現 金 お よ び 預 金	※3	2,332,761				2,531,101			198,340
2 受 取 手 形	※1.3	1,817,587				2,025,799			208,212
3 関 係 会 社 受 取 手 形	※1.3	294,359				344,302			49,943
4 充 掛 金		1,407,367				1,754,034			346,667
5 関 係 会 社 充 掛 金		194,600				238,764			44,164
6 有 価 証 券	※3	299,366				372,294			72,928
7 製 品		327,630				417,491			89,861
8 半 製 品		709,523				660,670			△ 48,853
9 原 材 料		224,226				302,327			78,101
10 燃 料		1,071				1,535			464
11 仕 掛 品		517,441				588,269			70,828
12 貯 蔵 品		241,133				220,834			△ 20,299
13 前 渡 金		33,626				28,686			△ 4,940
14 前 払 費 用		110,891				127,444			16,553
15 関 係 会 社 対 する 短 期 貸 付 金		645,384				124,580			△ 520,804
16 関 係 会 社 対 する 未 収 入 金		270,436				282,960			12,524
17 関 係 会 社 対 する 立 替 金		288,652				159,240			△ 129,412
18 従 業 員 対 する 短 期 債 権		50,864				54,158			3,294
19 関 係 会 社 対 する 短 期 債 権		6,399				6,297			△ 102
20 そ の 他 の 流 動 資 産		97,452				106,775			9,323
流 動 資 産 合 計			9,870,768				10,347,560		476,792
同 上 貸 倒 引 当 金			73,225				84,225		11,000
差 引 流 動 資 産 合 計			9,797,543	60.9			10,263,335	61.2	465,792
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建 物 ・ 建 物 附 属 設 備	2,212,348				2,073,390				
減 価 償 却 引 当 金	694,011	1,516,337			686,947	1,386,443			△ 129,894
2 構 築 物	255,068				222,772				
減 価 償 却 引 当 金	97,853	157,215			94,769	128,003			△ 29,212
3 貯 蔵 品	961,491				1,010,355				
減 価 償 却 引 当 金	717,675	243,816			720,803	289,552			45,736
4 機 械 装 置	352,047				404,475				
減 価 償 却 引 当 金	219,936	1,321,118			2,285,717	1,758,758			437,640
5 車 輛 運 搬 具	34,288				37,345				
減 価 償 却 引 当 金	20,335	13,953			21,310	16,035			2,082
6 工 具 器 具 備 品	279,519				291,125				
減 価 償 却 引 当 金	174,540	104,979			180,497	110,628			5,649
7 土 地	※3	411,840				412,332			492
8 建 設 仮 勘 定		864,495				300,628			△ 563,867
有 形 固 定 資 産 合 計	※2	4,633,753				4,402,379			△ 231,374

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年4月30日現在)				第 1 0 8 期 (昭和45年10月31日現在)				増 △減
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(Ⅱ) 投 資									
1. 投資有価証券		82,688				88,288			5,600
2. 関係会社株式		948,497				1,364,157			415,660
3. 出 資 金		2,200				2,200			—
4. 従業員に対する長期貸付金		176,302				190,194			13,892
5. 関係会社に対する長期貸付金		34,400				36,840			2,440
6. 従業員生命保険掛金		132,388				138,115			5,727
7. 関係会社に対する敷金		176,789				186,789			10,000
8. その他の投資		59,734				70,381			10,647
投資合計		1,612,998				2,076,964			463,966
固定資産合計			6,246,751	38.9			6,479,343	38.7	232,592
Ⅲ 繰延勘定									
前払費用		37,400				16,674			△ 20,726
繰延勘定合計			37,400	0.2			16,674	0.1	△ 20,726
資産合計			16,081,694	100			16,759,352	100	677,658

負 債 資 本 の 部

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年4月30日現在)				第 1 0 8 期 (昭和45年10月31日現在)				増 △減
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		903,809				1,339,881			436,072
2. 関係会社支払手形		278,580				179,933			△ 98,647
3. 買掛金		441,492				476,255			34,763
4. 関係会社買掛金		225,484				332,179			106,695
5. 短期借入金(一部担保付)		4,026,646				4,000,706			△ 25,940
6. 未払金 ※3		154,961				109,915			△ 45,046
7. 設備支払手形		869,627				384,134			△ 485,493
8. 関係会社設備支払手形		128,243				203,094			74,851
9. 未払費用		18,090				4,157			△ 13,933
10. 前受金		413,148				394,573			△ 18,575
11. 預り金		10,040				10,824			784
12. 納税引当金		173,000				185,000			12,000
13. 賞与引当金		204,000				204,000			—
14. その他の流動負債		40,454				40,475			21
流動負債合計			7,887,574	49.0			7,865,126	46.9	△ 22,448

科 目	第107期(昭和45年4月30日現在)				第108期(昭和45年10月31日現在)				増 △ 減
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金 (一部を除き担保付)		3,397,710				3,888,827			491,117
2 退職給付引当金 ※4.		542,633				604,407			61,774
3 長期未払金 ※3.		68,755				64,432			△ 4,323
4 預り保証金		69,308				68,974			△ 334
固定負債合計			4,078,406	25.4			4,626,640	27.6	548,234
Ⅲ 特定引当金									
1 価格変動準備金		80,000				85,000			5,000
2 特別償却準備金		369,175				401,900			32,725
3 海外市場開拓準備金		74,512				76,660			2,148
4 海外投資損失準備金		10,810				10,810			—
5 圧縮記帳引当金		93,512				98,002			4,490
6 日本万国博覧会出展 準備金		9,024				9,024			—
引当金合計			637,033	4.0			681,396	4.1	44,363
負債合計			12,603,013	78.4			13,173,162	78.6	570,149
(資本の部)									
Ⅰ 資本金			1,639,091	10.2			1,639,091	9.8	—
(授權株式数)	(120,000,000株)				(120,000,000株)				
(発行済株式数)	(32,781,810株)				(32,781,810株)				
Ⅱ 資本剰余金									
資本準備金			245,424	1.5			245,424	1.5	—
Ⅲ 利益剰余金									
1 利益準備金		262,000				272,000			10,000
2 任意積立金									
退職手当基金	153,000				140,000				
別途積立金	911,000	1,064,000			1,001,000	1,141,000			77,000
3 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		268,166				288,675			20,509
利益剰余金合計			1,594,166	9.9			1,701,675	10.1	107,509
資本合計			3,478,681	21.6			3,586,190	21.4	107,509
負債資本合計			14,081,694	100			14,759,352	100	677,658

〔脚注〕

(1) ※1 この他、受取手形割引高

〔第107期〕 〔第108期〕
(昭和45年4月30日) (昭和45年10月31日)
809,425千円 839,175千円

※2 この内、下記施設をもって工場財団を組成し、下記借入金の担保に供している。

〔担保〕	富山工場(簿価)	1,483,491	2,064,623
	山梨工場(〃)	—	336,165
	横浜工場(〃)	735,781	869,465
	滋賀関係(〃)	496,449	59,797
		2,715,721	3,330,050
〔債務〕	短期借入金	553,000	622,000
	長期借入金	2,942,000	3,314,000
		3,495,000	3,936,000

※3 下記債務に対しては次の資産が担保に供されている。

〔担保〕	受取手形	1,466,032	1,521,903
	有価証券	234,737	280,746
	定期預金	80,000	80,000
	土地・建物	190,238	186,447
		1,971,007	2,069,096
〔債務〕	短期借入金	1,187,646	1,280,706
	長期借入金	455,710	574,827
	長期未払金	68,755	64,432
	未払金	8,914	8,735
		1,721,025	1,928,700

※4 退職給与引当金の設定方法

繰入方法	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
残高基準	期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
取崩方法	前期末の退職金要支給額

(2) 偶発債務

関係会社に対し、下記の通りの保証を行なっている。

八重洲建物株)に対する借入金保証	719,340	679,780
新日本カーボン(株)に対する借入金保証	—	196,000
ニカシール(株)に対する借入金保証	30,000	53,400
横浜カーボン(株)に対する借入金保証	20,000	39,250
九州炭素工業(株)に対する借入金保証	15,500	18,775
カーボンセラム(株)に対する借入金保証	—	15,000
東邦炭素工業(株)に対する借入金保証	10,000	10,000

(3) 納税引当金185,000千円の内訳は、事業税引当分45,455千円と法人税及び住民税引当分139,545千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	第107期 (自昭和44年11月1日 至昭和45年4月30日)		構 成 比	第108期 (自昭和45年5月1日 至昭和45年10月31日)		構 成 比	増 減	
	金 額			金 額			千 円	
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 総 売 上 高	4,213,934			4,685,219			471,285	
2 関係会社総売上高	853,475			1,297,770			444,295	
売上値引および戻り高	24,037	5,043,372	100	27,525	5,955,464	100	3,488	912,092
II 売 上 原 価								
1 製品期首棚卸高	397,751			327,630			△ 70,121	
2 当期製品製造高	2,576,862			3,194,638			617,776	
3 他勘定より振替受入高	※1 824,618			1,148,664			324,046	
合 計	3,799,231			4,670,932			871,701	
4 製品期末棚卸高	327,630			417,491			89,861	
5 他勘定へ振替払出高	※2 79,245			93,159			13,914	
合 計	406,875	3,392,356	67.3	510,650	4,160,282	69.9	103,775	767,926
売上総利益		1,651,016	32.7		1,795,182	30.1		144,166
III 販売費および一般管理費								
1 販 売 直 接 費	544,586			549,747			3,161	
(包 装 費)	(83,049)			(93,703)			(10,654)	
(保 管 料)	(27,691)			(154,36)			(△ 12,255)	
(運 賃)	(201,176)			(219,933)			(18,757)	
(販売手数料)	(182,737)			(178,224)			(△ 4,513)	
(保 險 料)	(4,843)			(5,617)			(774)	
(見 本 品)	(35,589)			(31,921)			(△ 3,668)	
(販売雑費)	(11,501)			(4,913)			(△ 6,588)	
2 貸倒引当金繰入額	10,000			11,000			1,000	
3 役 員 報 酬	26,234			28,468			2,234	
4 給 料	106,745			130,104			23,359	
5 従業員賞与手当	122,65			11,924			△ 341	
6 賞与引当金繰入額	53,609			52,020			△ 1,589	
7 法 定 福 利 費	6,793			6,661			△ 132	
8 厚 生 費	5,738			7,364			1,626	
9 退 職 給 与	27,52			8,866			6,114	
10 退職給与引当金繰入額	19,751			61,058			41,307	
11 不 動 産 賃 借 料	320,04			35,236			3,232	
12 修 繕 料	2,158			1,968			△ 190	
13 租 税 公 課	3,049			11,634			8,585	
14 事業税引当額	46,083			45,455			△ 628	
15 旅 費 交 通 費	30,423			36,945			6,522	
16 通 信 図 書 費	15,773			17,748			1,975	
17 交 際 費	38,570			38,953			383	
18 広 告 宣 伝 費	75,93			5,084			△ 2,509	
19 事務用消耗品費	5,133			4,482			△ 651	
20 雑 費	34,456			49,550			15,094	
21 減 価 償 却 費	27,438			12,858			△ 14,580	
22 試 験 研 究 費	13,642			16,024			2,382	
23 その他	10,561	1,057,356	20.9	11,977	1,155,126	19.3	1,416	97,770
営業利益		593,660	11.8		640,056	10.8		46,396

	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅳ 営業外収益								
1.受取利息割引料	47,104			59,133			12,029	
2.関係会社受取利息	22,205			34,892			12,687	
3.受取配当金	21,029			34,814			13,785	
4.受取賃貸料	1,107			1,331			224	
5.関係会社受取賃貸料	26,013			42,069			16,056	
6.有価証券売却益	1,736			831			△ 905	
7.雑収入	48,536	167,730	3.3	78,666	251,736	4.2	30,130	84,006
当期総利益		761,390	15.1		891,792	15.0		130,402
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息	312,923			376,284			63,361	
2.支払割引料	24,718			27,608			2,890	
3.有価証券売却損	1,084			2,228			1,144	
4.雑支出	57,736	396,461	7.9	67,959	474,079	8.0	10,223	77,618
当期純利益		364,929	7.2		417,713	7.0		52,784
Ⅵ 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	250,094			268,166			18,072	
前期利益剰余金処分量	※6 189,955	60,139	1.2	201,955	66,211	1.1	12,000	6,072
Ⅶ 繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	12,524			10,552			△ 1,972	
2.海外市場開拓準備金戻入額	11,404			12,852			1,448	
3.圧縮記帳引当金戻入額	4,445			4,201			△ 244	
4.特別償却準備金戻入額	19,875			22,275			2,400	
5.退職手当基金戻入額	—			23,000			23,000	
6.前期損益修正	※3 10,471	58,719	1.2	120	73,000	1.2	△ 10,351	14,281
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	10,976			20,259			9,283	
2.価格変動準備金繰入額	—			5,000			5,000	
3.特別償却準備金繰入額	48,000			55,000			7,000	
4.海外市場開拓準備金繰入額	14,500			15,000			500	
5.海外投資損失準備金繰入額	9,450			—			△ 9,450	
6.圧縮記帳引当金繰入額	※4 —			8,691			8,691	
7.日本万国博覧会出展費繰入額	1,443			—			△ 1,443	
8.役員退職金	—			23,660			23,660	
9.前期損益修正	※5 4,335	88,704	1.8	1,094	128,704	2.1	△ 3,241	40,000
繰越利益剰余金高		30,154	0.6		10,507	0.2		△ 19,647
当期未処分利益剰余金		395,083	7.8		428,220	7.2		33,137
法人税等充当額		126,917	2.5		139,545	2.3		12,628
法人税等引当金		268,166	5.3		288,675	4.9		20,509
(内未処分利益剰余金)当期増加高		(208,027)			(222,464)			14,437

〔脚注〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実施棚卸を併用）により、

その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

〔第107期〕

〔第108期〕

(2) 新日本カーボン(株)生産の製品は従来通り当社が一括購入の上販売しているが、その購入金額は下記(3)※1の購入商品の中に右の通り含まれている。

254,130千円

430,555千円

(3) ※印の内訳

※1 原材料・半製品出荷高

57,047

107,003

購入商品

756,434

1,003,915

返品受入高

977

5,045

原価差額

10,160

28,049

その他の

-

4,652

※2 仕掛品へ

28,362

39,593

棚卸減耗費

1,155

4,352

販売直接費

30,522

28,961

売上原価戻入

1,802

7,758

雑支出へ

954

2,227

その他の

16,450

10,268

※3 納税引当金戻入額

10,471

-

※4 租税特別措置法第65条の5にもとづく圧縮記帳相当額である。

-

8,691

※5 前期以前の売上に対する値引返品による差額

4,335

1,094

※6 前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りである。

利益準備金

10,000

配当金

81,955

役員賞与金

8,000

任意積立金

90,000

(退職手当基金)

(10,000)

(別途積立金)

(80,000)

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製品製造原価明細書

科 目	第107期 (自昭和44年11月1日 至昭和45年4月30日)		構 成 比	第108期 (自昭和45年5月1日 至昭和45年10月31日)		構 成 比	増 減	
	金 額			金 額			千円	千円
I 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1.期首材料棚卸高	406,666			466,430			59,764	
2.当期材料仕入高	1,604,511			1,699,177			94,666	
3.他勘定より振替受入高	※1. 20,279			31,121			10,842	
合 計	2,031,456			2,196,728			165,272	
4.期末材料棚卸高	466,430			524,696			58,266	
5.他勘定へ振替払出高	※2. 214,697			212,362			△ 2,335	
当期材料費		1,350,329	49.3		1,459,670	47.5		109,341
II 労 務 費								
1.賃金・給料	434,002			537,129			103,127	
2.雑 給	3,101			3,429			328	
3.従業員賞与手当	38,094			34,589			△ 3,505	
4.賞与引当金繰入額	150,391			151,980			1,589	
5.法定福利費	35,397			39,909			4,512	
6.厚生 費	9,997			17,827			7,830	
7.退職給与引当金繰入額	52,249	723,231	2.64	31,442	816,305	2.66	△ 20,807	93,074
III 経 費								
1.動産不動産賃借料	2,194			1,980			△ 214	
2.保 險 料	10,101			10,620			519	
3.支払修繕料	97,512			127,348			29,836	
4.支払電力料	58,078			58,191			113	
5.支払ガス代	539			250			△ 289	
6.支払水道料	5,266			6,814			1,548	
7.支払運賃	37,616			42,620			5,004	
8.租 税 公 課	18,047			19,738			1,691	
9.旅費交通費	11,636			14,213			2,577	
10.通信費	8,723			8,989			266	
11.図書費	624			532			△ 92	
12.交 際 費	6,748			7,248			500	
13.棚卸減耗費	14,658			20,131			5,473	
14.試験研究費	2,623			3,082			459	
15.返品差損費	5,301			3,933			△ 1,368	
16.外注加工費	172,488			209,114			36,626	
17.事務用消耗品費	5,998			7,045			1,047	
18.雑 費	13,357			16,647			3,290	
19.減価償却費	192,604	664,113	24.3	235,674	794,169	25.9	43,070	130,056
当期総製造費用		2,737,673	100		3,070,144	100		332,471
期首仕掛品棚卸高		1,119,641			1,226,964			107,323
他勘定より振替受入高	※3.	411,306			658,814			247,508
合 計		4,268,620			4,955,922			687,302
期末仕掛品棚卸高		1,226,964			1,248,939			21,975
他勘定へ振替払出高	※4.	464,794			512,345			47,551
当期製品製造原価		2,576,862			3,194,638			617,776

〔脚注〕1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実施棚卸を併用）により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスホン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

※印の内訳	〔第107期〕	〔第108期〕	※印の内訳	〔第107期〕	〔第108期〕
※1. 仕掛品より	18,653千円	18,410千円	※3. 半製品繰入高	382,572千円	617,965千円
そ の 他	1,626	12,711	そ の 他	372	1,256
※2. 資産勘定へ	139,630	75,951	※4. 製品勘定へ	17,400	14,452
販売直接費	32,074	36,863	棚卸減耗	12,927	15,732
製品勘定へ	39,647	92,551	原材料へ	18,653	18,410
棚卸減耗	575	47	有償支給	393,667	427,908
そ の 他	2,771	6,950	原価差額	10,160	28,049
※3. 製品勘定より	28,362	39,593	そ の 他	11,987	7,794

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第 107 期 (自昭和44年11月1日 至昭和45年4月30日)	第 108 期 (自昭和45年5月1日 至昭和45年10月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金	千円 268,166	千円 288,675	千円	千円 20,509
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	10,000	10,000	—	
2. 配 当 金	81,955	81,955	—	
3. 役員賞与金	10,000	10,000	—	
4. 任意積立金				
退職手当基金	10,000	20,000	10,000	
別途積立金	90,000	100,000	10,000	
合 計	201,955	221,955		20,000
III 次期繰越利益剰余金	66,211	66,720		509

【注】 株主総会決議の日 第107期 昭和45年6月30日

第108期 昭和45年12月24日

(4) 附 属 明 細 表 (昭和45年10月31日現在)

附属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。
- (ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。
- (ホ) 社債明細表は記載事項なし。

イ、有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	備 考
流 動 資 産	昭和電工(株)	50円	888,991株	54,457千円	52,471千円	
	(株)横浜銀行	"	900,000	44,520	44,520	
	(株)富士銀行	"	640,000	32,800	32,800	
	安田信託銀行(株)	"	600,000	30,490	30,490	
	(株)三井銀行	"	600,000	30,150	30,150	
	川崎製鉄(株)	"	440,000	23,363	23,363	
	関東電化工業(株)	"	344,283	19,550	18,066	
	国光製薬(株)	"	375,000	25,010	11,963	
	(株)日本長期信用銀行	500	22,000	11,000	11,000	
	住友金属工業(株)	50	192,000	9,413	9,413	
	大和証券(株)	"	217,600	10,720	9,104	
	自動車部品(株)	"	133,333	7,677	7,067	
	(株)北海道拓殖銀行	"	100,000	4,780	4,780	
	東洋工業(株)	"	30,600	8,226	4,680	
	東邦アセチレン(株)	"	90,000	4,581	3,348	
	その他19銘柄		443,607	33,370	17,866	
	小計		6,017,414	350,107	311,081	
投 資	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000	
	(株)帝国鋳造所	50	200,000	10,000	10,000	
	昭和電極(株)	"	200,000	10,000	10,000	
	三浦アイバーグラス(株)	"	180,000	9,000	9,000	
	日本原子力工業(株)	10,000	600	6,000	6,000	
	日本原子力発電(株)	"	600	6,000	6,000	
	丸三証券(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	東邦オリエン(株)	500	10,000	5,000	5,000	
	日本信託センター	"	10,000	5,000	5,000	
	富士電気ビルディング(株)	50	40,000	4,200	4,200	
	その他13銘柄		169,161	※13,112	※13,069	
	小計		950,361	86,312	86,269	
	合計		6,967,775	436,419	397,350	

公社債および地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
	投資		千円	千円	千円	
		横浜市債	2,019	2,019	2,019	
その他の有価証券	種類および銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額		備 考
	流動資産	日本興業銀行債券	995 ^{千円}	995 ^{千円}		
		日本長期信用債券	56,978	56,978		
		電話公債	3,240	3,240		
		計	61,213	61,213		

【注】 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。

2 ※取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高	備 考
建物・ 建物附属設備	千円 2,212,348	※1 (287,866) 301,946	千円 440,904	千円 2,073,390	千円 686,947	千円 1,386,443	
構 築 物	255,068	※2 (7,695) 28,213	60,509	222,772	94,769	128,003	
炉	961,491	(85,129) 85,129	36,265	1,010,355	720,803	289,552	
機 械 装 置	3,520,479	※3 (547,831) 597,412	73,416	4,044,475	2,285,717	1,758,758	
車 輛 運 搬 具	34,288	(1,030) 5,859	2,802	37,345	21,310	16,035	
工具器具備品	279,519	(4,317) 19,494	7,888	291,125	180,497	110,628	
建 設 仮 勘 定	864,495	※4 444,058	(933,868) 1,007,925	300,628	—	300,628	
土 地	411,840	763	271	412,332	—	412,332	
計	8,539,528	(933,868) 1,482,874	(933,868) 1,629,980	8,392,422	3,990,043	4,402,379	

- [注] 1 ()内記の金額は内部振替高である。
2 ※印 当期増減分の内訳は下記の通りである。

	[増]	[減]
※1 富山工場 黒鉛化工場	158,691千円	— 千円
山梨工場 厚生施設	42,336	—
横浜工場 含浸工場	53,553	—
関係会社への売却分	—	419,637
その他	47,366	21,267
	301,946	440,904
※2 関係会社への売却分	—	57,181
その他	28,213	3,328
	28,213	60,509
※3 富山工場 黒鉛化設備	454,972	—
横浜工場 含浸設備	33,005	—
” 開発関係	42,996	—
その他	66,439	—
	597,412	—
※4 各資産への振替分	193,382	933,868
富山工場 成形設備	17,915	—
” 焼成設備	15,000	—
” 含浸設備	94,285	—
横浜工場 成形設備	15,000	—
” 焼成設備	34,691	—
” 開発関係	18,289	—
関係会社への売却分	16,060	64,189
その他	39,436	9,868
	444,058	1,007,925

ハ、関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
ニカシール (株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	
京阪炭素工業 (株)	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	
九州炭素工業 (株)	500	24,000	12,000	12,000	-	-	-	-	24,000	12,000	12,000	
八重洲建物 (株)	500	540,000	270,881	270,881	-	-	-	-	540,000	270,881	270,881	
北陸機械工業 (株)	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	
横浜化工機 (株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	
横浜炭素工業 (株)	500	8,400	4,200	4,200	増資 8,880	4,440	-	-	17,280	8,640	8,640	
横浜カーボン (株)	500	21,300	10,650	10,650	増資 21,000	10,500	-	-	42,300	21,150	21,150	
日本カーボン商事 (株)	500	8,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	4,000	4,000	
日本カーボン倉庫 (株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	
中央炭素股份有限公司	450	60,000	27,066	27,066	-	-	-	-	60,000	27,066	27,066	
カーボンセラム (株)	500	60,000	43,500	43,500	-	-	-	-	60,000	43,500	43,500	
カーボン産業 (株)	500	2,000	1,000	1,000	-	-	-	-	2,000	1,000	1,000	
新日本カーボン (株)	500	1,000,000	500,000	500,000	増資 800,000	400,000	-	-	1,800,000	900,000	900,000	
ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インコーポレーション	36,000 (\$100)	200	7,200	7,200	配当 20	720	-	-	220	7,920	7,920	
東邦炭素工業 (株)	50	200,000	10,000	10,000	-	-	-	-	200,000	10,000	10,000	
計		2039,900	948,497	948,497	829,900	415,660	-	-	2,869,800	1,364,157	1,364,157	

〔注〕 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2 八重洲建物(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数600,000株の90%を所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。
- (3) 当社の役員3名が同社の役員を兼務している。

3 新日本カーボン(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数3,600,000株の50%を所有している。
- (2) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。
- (3) 当社は同社と半製品及び製品の売買を行っている。
- (4) 当社は同社に当社所有の土地を賃貸している。

同社は45年6月

米国ユニオンカーバイド・コーポレーションが、同社の増資新株式1,800,000株(額面価額900,000千円、発行価額1,404,000千円)を取得する件

米国ユニオンカーバイド・コーポレーションより超高負荷電力用電極を中心とした電極の製造技術を導入する件

についてそれぞれ政府の認可をうけた。

ひきつづいて同社は45年7月及び8月に上記認可の趣旨にそったユニオンカーバイド・コーポレーションへの第三者割当を含めて13億円の増資を行なった。

4 日本カーボン商事(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数10,000株の80%を所有している。
- (2) 当社は同社と製品の売買を行なっている。
- (3) 当社の役員2名が同社の役員を兼務している。

5 カーボン産業(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数2,000株の100%を所有している。
- (2) 当社は同社と製品の売買を行なっている。
- (3) 当社の役員2名が同社の役員を兼務している。

6 北陸機械工業(株)との関係。

- (1) 当社は同社の発行済株式総数40,000株の100%を所有している。
- (2) 当社は同社と半製品及び製品の売買を行ない、同社に設備の建設及び修繕の委託を行なっている。
- (3) 当社の役員1名が同社の役員を兼務している。

二、関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名		長期 短期 別	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	備 考
貸 付 金	八重洲建物 (株)	短 期	千円 70,000	千円 40,000	千円 10,000	千円 100,000	返済期限 昭和46年10月31日
		長 期	—	—	—	—	—
	北陸機械工業 (株)	短 期	3,600	7,500	1,800	9,300	" 46. 9. 30
		長 期	5,100	—	5,100	—	—
	中央炭素股份 有限公司	短 期	1,350	2,160	630	2,880	" 46. 6. 30
		長 期	—	18,000	2,160	15,840	" 47. 5. 31
	横浜カーボン (株)	短 期	8,400	4,800	6,800	6,400	" 46. 10. 31
		長 期	11,000	—	4,800	6,200	" 49. 10. 31
	日本カーボ ン倉庫(株)	短 期	2,000	1,500	1,500	2,000	" 46. 6. 30
		長 期	12,000	—	1,500	10,500	" 51. 12. 31
	カーボンセ ラム (株)	短 期	8,200	—	8,200	—	—
		長 期	—	—	—	—	—
	新日本カー ボン (株)	短 期	547,834	191,349	739,183	—	—
		長 期	—	—	—	—	—
	ニカシール (株)	短 期	4,000	2,000	2,000	4,000	" 46. 10. 31
		長 期	6,300	—	2,000	4,300	" 47. 10. 31
	計	短 期	645,384	249,309	770,113	124,580	
		長 期	34,400	18,000	15,560	36,840	
合 計			679,784	267,309	785,673	161,420	

【注】

1. 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。
2. 短期の金額は1年以内に期限の来るもので、貸借対照表上関係会社に対する短期貸付金に含まれている。

ホ、長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	担 保	返 済 条 件	使 途
安田信託銀行㈱八重洲支店	(40,000)千円 140,000	—	20,000	(40,000)千円 120,000	工場財団	昭和 年 月 日 48. 9. 30.	設備資金
"	(60,000) 270,000	—	30,000	(60,000) 240,000	"	49. 8. 31.	"
"	(60,000) 400,000	—	20,000	(80,000) 380,000	"	50. 5. 31.	"
"	560,000	240,000	—	(80,000) 800,000	"	51. 4. 30.	"
"	(50,000) 50,000	—	50,000	—	"	45. 10. 31.	"
東洋信託銀行㈱日本橋支店	(12,000) 32,000	—	6,000	(12,000) 26,000	商 手	48. 1. 20.	運転資金
"	(24,000) 44,000	—	12,000	(24,000) 32,000	"	46. 11. 20.	"
"	100,000	—	—	(16,000) 100,000	工場財団	49. 6. 30.	設備資金
"	—	20,000	—	20,000	"	未 定	"
住友信託銀行㈱八重洲口支店	(25,000) 25,000	—	10,000	(15,000) 15,000	有価証券	46. 2. 28.	運転資金
"	(16,000) 46,000	—	8,000	(16,000) 38,000	商 手	48. 3. 31.	"
"	(5,000) 100,000	—	—	(15,000) 100,000	工場財団	50. 11. 30.	設備資金
"	(5,000) 100,000	—	—	(15,000) 100,000	"	51. 1. 19.	"
"	100,000	—	—	(10,000) 100,000	"	51. 3. 19.	"
"	10,000	70,000	—	(10,000) 80,000	"	未 定	"
㈱日本長期信用銀行	(40,000) 140,000	—	20,000	(40,000) 120,000	"	48. 10. 31.	"
"	(48,000) 214,000	—	24,000	(48,000) 190,000	"	49. 10. 31.	"
"	(56,000) 300,000	—	28,000	(56,000) 272,000	"	50. 6. 30.	"
"	87,000	180,000	—	267,000	"	51. 11. 30.	"
日 本 開 発 銀 行	(2,000) 18,000	—	1,000	(2,000) 17,000	"	51. 3. 25.	"
"	(2,000) 30,000	—	30,000	—	"	47. 12. 25.	"
"	(40,000) 190,000	—	190,000	—	"	49. 12. 25.	"
㈱日本興業銀行	(3,000) 3,000	—	3,000	—	"	45. 5. 30.	"
日本生命保険㈱	(56,000) 300,000	—	28,000	(56,000) 272,000	"	50. 5. 28.	"
"	(52,000) 96,000	—	26,000	(52,000) 70,000	"	46. 12. 28.	"
"	140,000	160,000	—	300,000	"	51. 12. 28.	"
住友生命保険㈱	(20,000) 25,000	—	10,000	(15,000) 15,000	有価証券	46. 5. 28.	運転資金
"	(26,000) 87,000	—	13,000	(26,000) 74,000	"	48. 5. 28.	"
"	100,000	—	—	(8,000) 100,000	"	49. 9. 28.	設備資金
"	—	80,000	—	80,000	"	50. 8. 28.	運転資金
千代田生命保険㈱	(16,000) 50,000	—	8,000	(16,000) 42,000	銀行保証	48. 4. 30.	設備資金
安田生命保険㈱	(12,000) 47,000	—	6,000	(12,000) 41,000	工場財団	49. 1. 31.	"
"	(9,000) 50,000	—	3,000	(12,000) 47,000	"	49. 7. 31.	"
"	(6,000) 50,000	50,000	—	(18,000) 100,000	"	50. 1. 31.	"
朝日生命保険㈱	40,000	30,000	—	70,000	銀行保証	50. 4. 25.	"
"	—	200,000	—	200,000	工場財団	50. 7. 25.	"
"	30,000	—	—	30,000	銀行保証	49. 12. 25.	"
安田火災海上保険㈱	(12,000) 100,000	—	—	(24,000) 100,000	"	49. 12. 25.	"
"	—	100,000	—	(18,000) 100,000	"	50. 7. 25.	"
年金福祉事業団	(666) 17,649	—	333	(666) 17,316	不 動 産	71. 9. 20.	"
"	(606) 5,349	—	303	(606) 5,046	"	61. 9. 20.	"
"	(374) 6,358	—	187	(374) 6,171	"	62. 3. 20.	"
計	(705,646) 4,103,356	1,130,000	546,823	(797,706) 4,686,533			

〔注〕 ()内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

へ、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額および 資本組入額	券面総額又は 資本組入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本カーボ ン株式会社	株 32781810	円 50	千円 1639091	東京・大阪 名古屋 株 屋 幌	内419091千円は再評価 積立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	—	
	株式発行のない 資 本 の 額				—		
資 本 の 額 1639090500円							

	資 本 組 入 額	摘 要
準備金の	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額
	105,000千円	昭和34年11月1日 "
	45,000千円	昭和37年11月1日 "
資本組入額	46,350千円	昭和38年 5月1日 "
	47,741千円	昭和38年11月1日 "
	計 419,091千円	

ト、利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 262,000	千円 10,000	千円 —	千円 272,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	153,000	10,000	23,000	140,000	"
別途積立金	911,000	90,000	—	1,001,000	"
計	1,326,000	110,000	23,000	1,413,000	

チ、減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	累計
建物・建物附属設備	千円 2,073,390	千円 40,913	千円 686,947	千円 1,386,443	% 33.1	—	—
構築物	222,772	7,386	94,769	128,003	42.5	—	—
炉	1,010,355	36,797	720,803	289,552	71.3	—	—
機械装置	4,044,475	147,901	2,285,717	1,758,758	56.5	—	—
車輛運搬具	37,345	3,295	21,310	16,035	57.1	—	—
工具器具備品	291,125	12,240	180,497	110,628	62.0	—	—
小計	7,679,462	248,532	3,990,043	3,689,419	52.0	—	—
前払費用	36,967	2,807	20,293	16,674	54.9	—	—
小計	36,967	2,807	20,293	16,674	54.9	—	—
合計	7,716,429	251,339	4,010,336	3,706,093	52.0	—	—

[注] 1. 減価償却または償却の方法。

建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、法人税法の規定による定率法を採用している。前払費用の償却方法は法人税法の規定による定額法を採用している。
(それぞれ税法所定の耐用年数を適用している。)

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書12,858千円、製造原価明細書に235,674千円計上されている。(この外、特別償却準備金繰入額55,000千円がある。)

リ、引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 73,225	※2 千円 83,000	千円 —	※1 千円 72,000	千円 84,225	
(貸倒引当金)	(72,000)	(83,000)	(—)	(72,000)	(83,000)	法定繰入限度額に対して 98%
(債権償却特別勘定)	(1,225)	(—)	(—)	(—)	(1,225)	
退職給与引当金	542,633	※2 92,500	30,726	—	604,407	" 100%
価格変動準備金	80,000	※3 85,000	—	※1 80,000	85,000	" 97%
納税引当金	173,000	185,000	173,000	—	185,000	
(事業税引当金)	(46,083)	(45,455)	(46,083)	(—)	(45,455)	
(法人税等引当金)	(126,917)	(139,545)	(126,917)	(—)	(139,545)	
賞与引当金	204,000	※2 204,000	204,000	—	204,000	法定繰入限度額に対して 98%
特別償却準備金	349,175	※3 55,000	—	※1 22,275	401,900	" 98%
海外投資損失準備金	74,512	※1 15,000	—	※1 12,852	76,660	" 94%
海外投資損失準備金	10,810	—	—	—	10,810	
圧縮記帳引当金	93,512	※3 8,691	—	※1 4,201	98,002	" 100%
日本証券投資損失準備金	9,024	—	—	—	9,024	

[注] 1. ※1 税法上の繰戻額である。

2. ※2 法人税法および※3 租税特別措置法にもとずいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は摘要に記載の通りである。

2. 資産負債および収支の内容

I 流動資産	資産の部
--------	------

(1) 現金および預金

債	要	金	額
現	金		2,340 千円
当座	預金		143,601
普通	預金		104,358
通知	預金		707,000
振替	貯金		2
定期	預金		1,573,800
計			2,531,101

(2) 受取手形

イ、受取手形の業種別内訳

業	種	別	金	額
商		社		1,176,108 千円
鉄	鋼	業		358,293
曹	達	工 業		82,064
化	学	工 業		238,994
機	械	工 業		51,668
そ	の	他		118,672
計				2,025,799

ロ、受取手形の期日別内訳

期	日	別	金	額
昭和45年	11月	期日のもの		274,451 千円
"	12月	"		395,655
昭和46年	1月	"		289,471
"	2月	"		384,233
"	3月	期日および以降のもの		681,989
計				2,025,799

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和45年11月期日のもの	307,621千円
" 12月 "	132,693
昭和46年 1月 "	236,585
" 2月期日および以降のもの	84,612
計	761,511

〔注〕 この他に関係会社割引手形として77,664千円がある。(後記③のハ参照)

(3) 関係会社受取手形

イ、関係会社受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	321,781千円
炭 素 製 品 加 工 業	20,456
そ の 他	2,065
計	344,302

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和45年11月期日のもの	53,815千円
" 12月 "	69,997
昭和46年 1月 "	66,313
" 2月 "	66,960
" 3月期日および以降のもの	87,217
計	344,302

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和45年11月期日のもの	39,702千円
" 12月 "	23,333
昭和46年 1月 "	11,729
" 2月期日および以降のもの	2,900
計	77,664

(4) 売 掛 金

イ、売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	1,018,330 千円
鉄 鋼 業	310,228
曹 達 工 業	71,055
交 通 関 係	97,105
化 学 工 業	206,933
機 械 工 業	44,737
そ の 他	5,646
計	1,754,034

ロ、売掛金の発生および回収状況

区 別 事業 年度	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第 1 0 7 期 (昭和45年 4 月期)	千円 1,433,477	千円 4,189,897	千円 4,216,007	千円 1,407,367	% 75.0	月 2.02
第 1 0 8 期 (昭和45年 10 月期)	1,407,367	4,657,694	4,311,027	1,754,034	71.1	2.26

(5) 関係会社売掛金

イ、関係会社売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
商 社	221,756 千円
炭 素 製 品 加 工 業	17,008
計	238,764

ロ、関係会社売掛金の発生および回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
		千円	千円	千円	千円	%	月
第107期 (昭和45年4月期)		214,759	853,475	873,634	194,600	81.8	1.51
第108期 (昭和45年10月期)		194,600	1,297,770	1,253,606	238,764	84.0	1.10

(6) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	千円 306,646
電 解 板	37,178
レスボン(不透過炭素製品)	33,680
電 刷 子、その他の炭素製品	39,987
計	417,491

(7) 半 製 品

品 名	金 額
製 粉 品	千円 27,385
成 形 品	56,041
人 造 黒 鉛 電 極	22,663
電 解 板	9,440
そ の 他	23,938
焼 成 品	270,528
人 造 黒 鉛 電 極	149,024
電 解 板	28,983
そ の 他	92,521
黒 鉛 化 品	221,135
人 造 黒 鉛 電 極	67,540
電 解 板	48,006
そ の 他	105,589
そ の 他 の 半 製 品	85,581
計	660,670

(8) 原 材 料

品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	143,328 ^{千円}
黒 鉛	3,626
ピ ッ チ	20,309
タ ー ル	509
還 元 原 料	105,011
そ の 他	29,544
計	302,327

(9) 燃 料

品 名	金 額
重 油	1,349 ^{千円}
そ の 他	186
計	1,535

(10) 仕 掛 品

品 名	金 額
焼 成 品	172,314 ^{千円}
人 造 黒 鉛 電 極	118,804
電 解 板	25,393
そ の 他	28,117
黒 鉛 化 品	199,906
人 造 黒 鉛 電 極	156,927
電 解 板	23,584
そ の 他	19,395
そ の 他	216,049
計	588,269

(11) 貯 蔵 品

摘 要	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	220,834 千円

(12) 前 渡 金

摘 要	金 額
住友商事(株) 原材料購入代	28,686 千円

(13) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未経過保険料	12,304 千円
未経過割引料	4,539
未経過支払利息	77,171
未経過経費	33,430
計	127,444

(14) 関係会社に対する短期貸付金

内訳は付属明細表(二)を参照

(15) 関係会社に対する未収入金

摘 要	金 額
新日本カーボン(株) 素材売却代他	150,198 千円
横浜カーボン(株) "	53,377
カーボンセラム(株) "	33,671
北陸機械工業(株) 他 "	45,714
計	282,960

(16) 関係会社に対する立替金

摘 要	金 額
新日本カーボン (株) 他	159,240 千円

(17) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	40,612 千円
従業員に対する立替金	13,546
計	54,158

(18) 関係会社に対する短期債権

摘 要	金 額
カーボンセラム (株) 他 営業外受取手形 他	6,297 千円

(19) その他の流動資産

摘 要	金 額
未 収 入 金 定期預金利息他	49,855 千円
貸 付 金 (費) 阿部商会他	22,821
営業外受取手形他 東洋燃料 (株) 他	34,099
計	106,775

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
富 山 工 場 他 単 独 焼 成 炉 合 理 化 設 備 他	千円 300,628

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	千円 1,900
理 化 学 研 究 所 他	300
計	2,200

(3) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 住 宅 資 金 貸 付 他	千円 190,194

(4) 従 業 員 生 命 保 険 掛 金

摘 要	金 額
日 本 生 命 保 険 (相) 他	千円 138,115

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 本社事務所借室敷金	176,789 千円
東邦炭素工業(株) 東邦ビル賃借に伴う敷金	10,000
計	186,789

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株)不二商会他 保有有価証券	50,161 千円
栄町ビル(株)他 敷 金	11,870
そ の 他	8,350
計	70,381

Ⅲ 繰 延 勘 定

前 払 費 用

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 広告塔設置に伴う 権利金	9,600 千円
東京電力(株)他 受電増加に伴う変電 設備負担金他	7,074
計	16,674

負債の部

IV 流動負債

(1) 支払手形

イ、内容別内訳

内 容 別	金 額
原 材 料	907,697 千円
製 造 経 費	233,519
荷 造 運 賃	108,418
そ の 他	90,247
計	1,339,881

ロ、期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和45年11月期日のもの	549,319 千円
" 12月 "	278,595
昭和46年 1月 "	191,116
" 2月期日および以降のもの	320,851
計	1,339,881

(2) 関係会社支払手形

イ、内容別内訳

内 容 別	金 額
製 品 ・ 半 製 品 購 入 高	151,436 千円
荷 造 運 賃	12,000
そ の 他	6,497
計	179,933

ロ、期 日 別 内 訳

期 日 別	金 額
昭和45年11月期日のもの	68,313 千円
" 12月 "	46,128
昭和46年 1月 "	33,479
" 2月期日および以降のもの	32,013
計	179,933

(3) 買 掛 金

摘 要	金 額
原 材 料	208,785 千円
燃 料	12,354
電 力 料	74,867
荷 造 運 賃	38,730
外 注 加 工 費	42,575
そ の 他	98,944
計	476,255

(4) 関 係 会 社 買 掛 金

摘 要	金 額
製 品 ・ 半 製 品 購 入 高	327,089 千円
そ の 他	5,090
計	332,179

(5) 短期借入金

借入金	期末残高	使 途		担 保	返済条件
		運転資金	設備資金		
(株)富士銀行本店	600,000千円	600,000千円	— 千円	—	昭和45年11月25日
"	20,000	20,000	—	商 手	"
(株)三和銀行京橋支店	295,000	295,000	—	—	"
"	270,000	270,000	—	商 手	"
(株)三井銀行日本橋通町支店	240,000	240,000	—	—	"
"	20,000	20,000	—	商 手	"
(株)三菱銀行八重洲通支店	10,000	10,000	—	商 手	46・1・20
(株)東海銀行京橋支店	70,000	70,000	—	—	"
"	50,000	50,000	—	商 手	"
(株)住友銀行八重洲通支店	20,000	20,000	—	—	"
"	10,000	10,000	—	商 手	"
(株)第一銀行昭和通支店	50,000	50,000	—	商 手	"
(株)神戸銀行日本橋支店	90,000	90,000	—	—	"
"	70,000	70,000	—	商 手	"
(株)北海道拓殖銀行築地支店	40,000	40,000	—	—	"
"	90,000	90,000	—	商 手	"
(株)東京銀行八重洲通支店	50,000	50,000	—	—	"
"	13,000	13,000	—	—	45・12・10
(株)埼玉銀行東京支店	65,000	65,000	—	商 手	46・1・20
(株)静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	"
(株)横浜銀行東京支店	450,000	450,000	—	—	45・11・25
"	50,000	50,000	—	商 手	"
(株)北陸銀行東京支店	100,000	100,000	—	商 手	46・1・20
"	30,000	30,000	—	—	"
(株)滋賀銀行東京支店	140,000	140,000	—	商 手	"
"	60,000	60,000	—	—	"
(株)千葉銀行八丁堀支店	50,000	50,000	—	商 手	"
"	100,000	100,000	—	—	"
安田信託銀行(株)八重洲支店	30,000	30,000	—	商 手	"
"	(40,000) 40,000	—	(40,000) 40,000	工場財団	46・9・30
"	(60,000) 60,000	—	(60,000) 60,000	"	46・8・31
"	(80,000) 80,000	—	(80,000) 80,000	"	"
"	(80,000) 80,000	—	(80,000) 80,000	"	46・10・30

(株)西日本相互銀行東京支店	30,000	千円	30,000	千円	—	千円	—	昭和 年 月 日	45・12・30
"	30,000		30,000		—		商 手	"	
三井信託銀行(株)	50,000		50,000		—		商 手	45・12・31	
東洋信託銀行(株)日本橋支店	(12,000) 12,000		(12,000) 12,000		—		商 手	46・10・20	
"	(24,000) 24,000		(24,000) 24,000		—		商 手	46・8・20	
"	(16,000) 16,000		—		(16,000) 16,000		工場財団	46・9・30	
住友信託銀行(株)八重洲口支店	(15,000) 15,000		(15,000) 15,000		—		有価証券	46・2・28	
"	(16,000) 16,000		(16,000) 16,000		—		商 手	46・9・30	
"	(15,000) 15,000		—		(15,000) 15,000		工場財団	46・8・30	
"	(15,000) 15,000		—		(15,000) 15,000		"	46・10・19	
"	(10,000) 10,000		—		(10,000) 10,000		"	46・9・19	
"	(10,000) 10,000		—		(10,000) 10,000		"	"	
(株)日本長期信用銀行	(40,000) 40,000		—		(40,000) 40,000		"	46・10・31	
"	(48,000) 48,000		—		(48,000) 48,000		"	"	
"	(56,000) 56,000		—		(56,000) 56,000		"	46・9・30	
日本生命保険(株)	(56,000) 56,000		—		(56,000) 56,000		"	46・8・28	
"	(52,000) 52,000		—		(52,000) 52,000		"	46・9・28	
住友生命保険(株)	(15,000) 15,000		(15,000) 15,000		—		有価証券	46・5・28	
"	(26,000) 26,000		(26,000) 26,000		—		"	46・8・28	
"	(8,000) 8,000		—		(8,000) 8,000		"	46・9・28	
千代田生命保険(株)	(16,000) 16,000		—		(16,000) 16,000		銀行保証	46・10・30	
安田生命保険(株)	(12,000) 12,000		—		(12,000) 12,000		工場財団	46・10・31	
"	(12,000) 12,000		—		(12,000) 12,000		"	"	
"	(18,000) 18,000		—		(18,000) 18,000		"	"	
日本興業銀行	(2,000) 2,000		—		(2,000) 2,000		"	46・9・25	
安田火災海上保険(株)	(24,000) 24,000		—		(24,000) 24,000		銀行保証	"	
"	(18,000) 18,000		—		(18,000) 18,000		"	46・10・25	
年金福祉事業団	(666) 666		—		(666) 666		不動産	46・9・20	
"	(666) 666		—		(666) 666		"	"	
"	(374) 374		—		(374) 374		"	"	
計	(797,706) 4,000,706		(108,000) 3,311,000		(689,706) 689,706				

〔注〕 ()内記の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金である。

(6) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 未 払 金	78,606 千円
未 払 税 金	19,619
未 払 配 当 金	2,955
そ の 他	8,735
計	109,915

(7) 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
明 治 建 設 興 業(株) 横 浜 工 場 含 浸 建 家 工 事 他	384,134 千円

(8) 関 係 会 社 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
北 陸 機 械 工 業(株) 富 山 工 場 焼 成 建 家 工 事 他	203,094 千円

(9) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額	2,482 千円
運 賃 未 払 額	1,675
計	4,157

(10) 前 受 金

摘 要	金 額
日 本 電 気 輸 出 振 興(株) 輸 出 品 代 前 受 金	311,240 千円
そ の 他 品 代 前 受 金	83,333
計	394,573

(11) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料 他	10,824 千円

(12) その他の流動負債

摘 要	金 額
仮 受 金	40,475 千円

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
日本住宅公団 アパート譲受代	64,432 千円

(2) 預 り 保 証 金

摘 要	金 額
(株)不二商会 他 27件 保 証 金	68,974 千円

VI 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株) 富 士 銀 行 本 店 他	59,133 千円

(2) 関係会社受取利息

摘 要	金 額
新 日 本 カ ー ボ ン (株) 他	34,892 千円

(3) 受 取 配 当 金

摘 要	金 額
新 日 本 カ ー ボ ン (株) 配 当 金	10,000 千円
(株) 横 浜 銀 行 他 配 当 金	24,814
計	34,814

(4) 受 取 賃 貸 料

摘 要	金 額
社 宅 他 賃 貸 料	1,331 千円

(5) 関係会社賃貸料

摘 要	金 額
新 日 本 カ ー ボ ン (株) 他	42,069 千円

(6) 有価証券売却益

摘 要	金 額
日 本 長 期 信 用 債 券 売 却	831 千円

(7) 雑 収 入

摘 要	金 額
不 用 品 処 分 額 他	78,666 千円
営 業 外 収 益 合 計	251,736 千円

営 業 外 費 用(1) 支 払 利 息

摘 要	金 額
安田信託銀行(株)他	千円 376,284

(2) 支 払 割 引 料

摘 要	金 額
(株)富士銀行本店他	千円 27,608

(3) 有 価 証 券 売 却 損

摘 要	金 額
日本長期信用債券売却他	千円 2,228

(4) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金および受取利息に対する 源泉所得税、他	千円 67,959
営 業 外 費 用 合 計	千円 474,079

3. そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

イ、最近の金繰実績

区 別		第 1 0 8 期						
		45年 5月	45年 6月	45年 7月	45年 8月	45年 9月	45年10月	計
繰 越 額		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰 越 額		2,332,761	1,997,371	2,156,478	2,195,454	2,201,823	2,177,405	2,332,761
収 入 の 部	事 業 収 入	893,341	930,300	840,697	1,083,391	874,635	747,844	5,370,208
	借 入 金	210,000	468,000	610,000	170,000	230,000	90,000	1,778,000
	その他の収入	32,104	22,365	417,423	23,675	175,870	497,738	1,169,175
	計	1,135,445	1,420,665	1,868,120	1,277,066	1,280,505	1,335,582	8,317,383
支 出 の 部	設 備 費 金	372,759	132,649	145,976	168,077	201,653	7,064	1,028,178
	運 転 費 金	810,867	723,061	1,067,453	726,021	734,118	583,674	4,645,194
	(イ) (材料費)	(480,167)	(380,059)	(420,368)	(340,376)	(371,334)	(258,061)	(2,250,365)
	(ロ) (人件費)	(119,533)	(133,516)	(392,909)	(159,209)	(123,893)	(132,549)	(1,061,609)
	(ハ) (その他の経費)	(211,167)	(209,486)	(254,176)	(226,436)	(238,891)	(193,064)	(1,333,220)
	借入 金 返 済	143,500	131,900	91,100	250,500	234,823	265,000	1,116,823
	税 金	6,583	111,496	12,007	4,448	66,273	276	201,083
	その他の支出	137,126	162,452	512,608	121,651	68,056	125,872	1,127,765
計		1,470,835	1,261,558	1,829,144	1,270,697	1,304,923	981,886	8,119,043
繰 越 額		1,997,371	2,156,478	2,195,454	2,201,823	2,177,405	2,531,101	2,531,101

ロ、今後の資金計画

区 別		月 別 自昭和45年11月 1日 至昭和46年 1月31日	自昭和46年 2月 1日 至昭和46年 4月30日	合 計
繰 越 額		千円 2,531,101	千円 2,499,096	千円 2,531,101
収 入 の 部	事 業 収 入	2,863,400	2,854,601	5,718,001
	借 入 金	1,203,000	840,000	2,043,000
	そ の 他 の 収 入	95,855	72,901	168,756
	計	4,162,255	3,767,502	7,929,757
支 出 の 部	設 備 資 金	469,494	530,310	999,804
	運 転 資 金	2,878,053	2,157,784	5,035,837
	(イ)(材 料 費)	(1,448,150)	(1,129,822)	(2,577,972)
	(ロ)(人 件 費)	(683,217)	(402,946)	(1,086,163)
	ハ(その他の経費)	(746,686)	(625,016)	(1,371,702)
	借 入 金 返 済	288,500	597,353	885,853
	税 金	146,877	64,867	211,744
	そ の 他 の 支 出	411,336	262,146	673,482
計		4,194,260	3,612,460	7,806,720
繰 越 額		2,499,096	2,654,138	2,654,138